

次世代企業体質をつくる

行動綱領のつくり方

現研提案'98

- 講師 (株)現代経営技術研究所
所長 鈴木 成裕
主任研究員 大槻 裕志
- 日時 1998年10月9日(金)
13:15~16:45
- 場所 サンケイ会館 502号室
*裏面地図をご参照下さい。

'99 経営新天地の創造

現研 IMME

[本部] 〒113-0033 東京都文京区本郷1-25-25 日商連ビル ☎(03)3813-7338(代) FAX(03)3813-6964
[経営調査部分室] 〒113-0033 東京都文京区本郷2-27-17 MRKビル4F ☎(03)3813-7910(代)
(株)現代経営技術研究所 [ロンドン事務所] 35 MACREADY HOUSE, 75 CRAWFORD STREET, LONDON W1H 5FJ U. K.

<プログラムご案内>

セッションI-1 マネジメントの緊急課題 13:15~13:50

—行動綱領・倫理規範を必要とする企業事情—

- 高度化するリスクへの対応とマネジメント限界
- 警告—隠蔽体質ができています
- 裁量主義から法治主義への避けられない流れ
- 多軸化する個人と企業の関係とニューロイヤリティの構築 (鈴木)

セッションI-2 行動綱領はどう機能するのか 13:50~14:30

—実例と最近の新動向の紹介を中心に—

- 企業統治—内部統制—行動綱領の相互関係
- 行動綱領はタテマ化する
- 国際倫理標準化への動きをどう捉えるか—SA8000は?
- 行動綱領をめぐる株主と企業が対決する海外のケース
- 先進企業は自社の伝統・歴史の付加価値化に活用 (大槻)

<コーヒープレイク> 15分

セッションII 質問と討議—次世代企業体質へ 14:45~15:15

- 質疑と参加者の提起する問題をめぐる討議

*参加者の方の積極的な反論・質疑を希望します。特別なテーマについてのご希望も、できるだけお受けします。

セッションIII 行動綱領のつくり方 15:15~16:30

- アプローチ: 指針綱領、教育的綱領、行動マニュアル的綱領
- リスク・マネジメント条項を機能させる仕掛けづくり
- 推進トレーナー、オーディターの育成プログラム
- 体質革新にどうつなげるか
- モニタリング・システム 等。

当セミナーの総括: 次世代型のオープン企業システムの構築 (大槻、鈴木)

*個別性の強いテーマですので、資料と講演を組み合わせる行ないますが、ご質問の状況等によっては、後日、小会合をもつ場合があります。

*16:30から、出席された方々のご紹介の時間を取りますので、お名刺をご用意下さい。16:45終了。

なぜこのセミナーを開催するか

今回、現研は、行動綱領・倫理規範の策定とその効果的運用を提案します。

90年代に、社基本理念・社是の再評価、リニューアルの動きが拡大しましたが、そこで提示されたものは、明確な企業意思として、現実の場で社員の具体的な実践に反映されてこそ意味があります。行動綱領・倫理規範は、この企業意思の具現化・体質化を担う有力な手段です。

また、グローバル化のみならず、カンパニー制、分社化、持株会社化など、組織形態・事業執行権限の分散化を志向する流れが進み、企業の合併・吸収、世代価値観の断層、通年採用・プロフェッショナル社員の中途採用の拡大などにより、社構成員が現在から見て異質化することがますます常態化していきます。社会、株主、顧客等から見て納得性があり、かつ良質な社員が自社を誇りに思える、共通基盤としての行動・倫理のスタンダードを明文化する必要があります。そしてその設定をすべきタイミングを迎えていると判断致します。

なお、行動綱領の提案は、現研が提唱している次世代経営構造の構築を具体化するアプローチの一環であり、当セミナーでは、具体的に実務面に踏み込んで提示します。

◆講師紹介◆

すずきしげひろ
鈴木成裕 現研所長

経営政策、システム開発、教育指導を中心に企業・団体の経営コンサルティングに携わる。著書として『システムの時代』(ダイヤモンド社)『経営転換の構想』(同文館出版)『戦略教育』(マネジメント社)『企業意思のリデザイン』(講談社)ほか、多数。



おおつきひろし
大槻裕志 現研主任研究員

市場開発、人事制度開発、体質革新等各種現研プロジェクトにて調査分析を担当した後、91年より現研欧州事務所長としてロンドン駐在。現在は経営調査部にて国際情勢、経営構造分析、事業開発調査に重点を置きつつ、コンサルティングを推進。

